

## 産業廃棄物排出量と最終処分量の将来推計

## 1 使用データ

- (1) 宮城県産業廃棄物実態推定調査業務報告書（H21～H29年度，宮城県）
- (2) 県民経済計算（H18年度～H27年度，内閣府）
- (3) 日本の地域別将来推計人口（H25.3推計，国立社会保障・人口問題研究所）

## 2 H37年度総排出量推計

## (1) 品目別の排出量トレンドを用いる方法

- 県内で排出割合が高い汚泥，がれき類，家畜ふん尿及びその他の排出量をトレンド推計し，年度ごとに値を合算し総排出量を予測し，ケース①，②についてグラフを作成した。

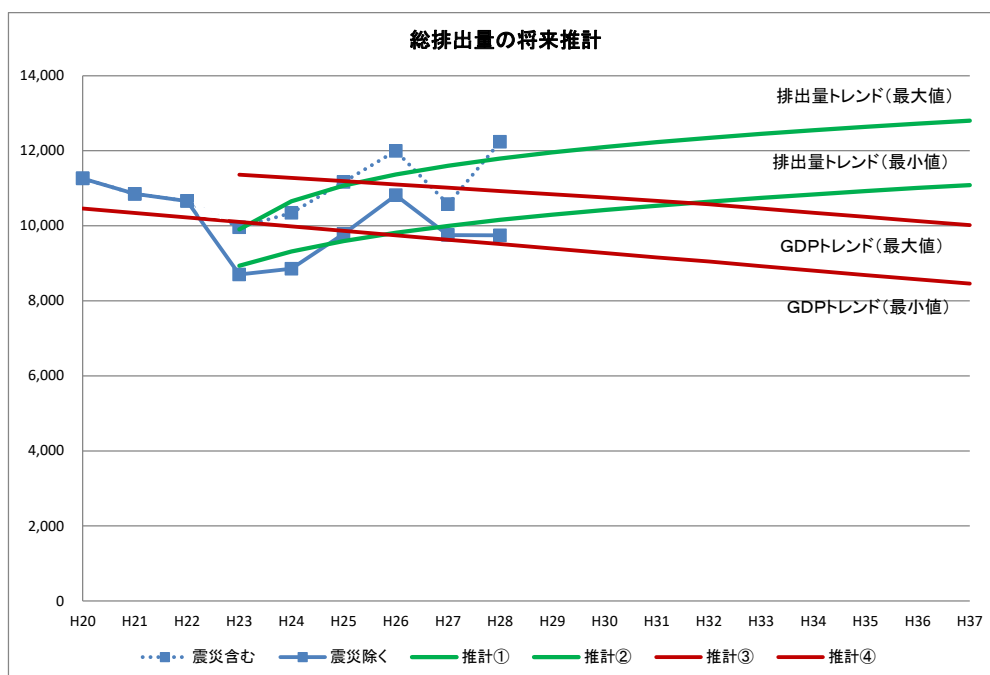
- ① 震災後の増加傾向が続くと仮定した推移（グラフ傾き大）
- ② 震災後の増加分を含まず，震災前からの傾向が続くと仮定した推移（グラフ傾き小）

## (2) GDPを用いる方法

- 「H27年度産業廃棄物処理業の振興方策の検討に関する基礎的調査業務報告書」（環境省）を参考に，県内の産業廃棄物量を以下の式を用いてGDPと排出原単位の推移から予測し，ケース①'，②'についてグラフを作成した。

$$\text{産業廃棄物量（トン／年）} = 1 \text{人当りGDP（円／人）} \times \text{人口（人）} \\ \times \text{GDP当り産業廃棄物排出量（トン／円）}$$

- ①' 震災増加分を含む（グラフ傾き大）
- ②' 震災増加分を含まない（グラフ傾き小）



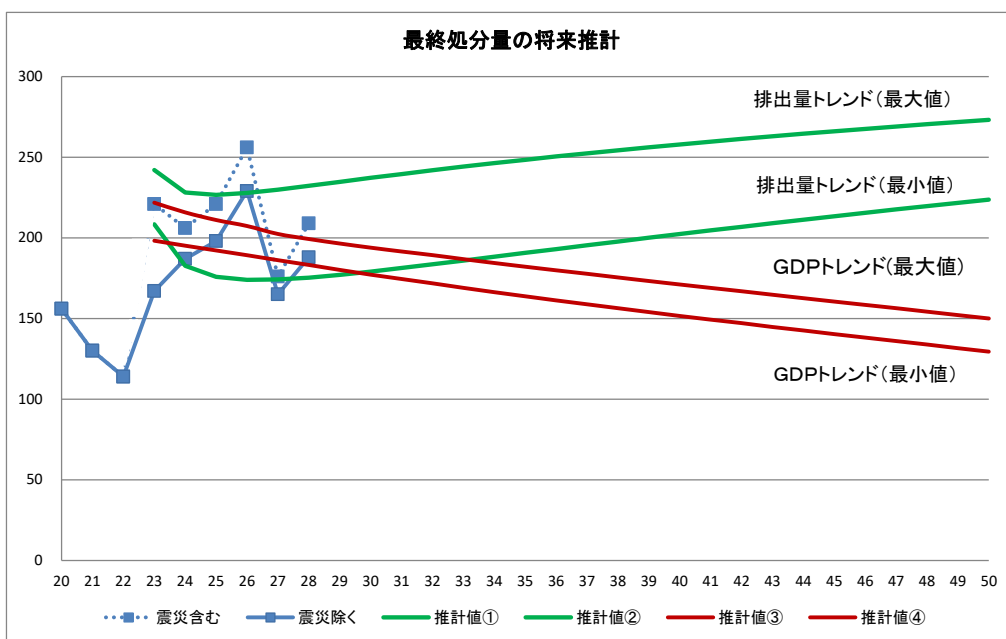
※排出量トレンドはH20～H22を外れ値として扱ったため，震災増加分を除くケースにおいてもH23以降の予測としている。

- 前ページのグラフから読み取った推計排出量は以下のとおりであり、排出量の範囲は8,461～12,805千トン／年であった。

項目	ケース	推計排出量（千トン／年）
平成37年度 排出量	① 排出量トレンドー震災増加あり	12,805【最大】
	② 排出量トレンドー震災増加なし	11,087
	①' GDPトレンドー震災増加あり	10,020
	②' GDPトレンドー震災増加なし	8,461【最小】

### 3 H37年度最終処分量推計

- 排出量推計で分析した品目ごとに最終処分率をトレンド推計し、年度ごとの品目別最終処分量を合算し、全体の最終処分量を予測した。
- 同様に、GDPを用いた総排出量推計値に最終処分率推計値をかけ、最終処分量を予測した。



※H20～H22の最終処分率を外れ値として扱ったため、震災増加分を除くケースにおいてもH23以降の予測としている。

- 上のグラフから読み取った推計最終処分量は以下のとおりであり、その範囲は159～252千トン／年であった。

項目	ケース	推計処分量（千トン／年）
平成37年度 最終処分量	排出量トレンドー震災増加あり	252【最大】
	排出量トレンドー震災増加なし	195
	GDPトレンドー震災増加あり	178
	GDPトレンドー震災増加なし	159【最小】

### 4 次期処分場への搬入量推計

- H20～H28までの県内最終処分量の公社への搬入量の占める割合は30～47%。9カ年の平均値は45%。（H25のイレギュラーを除けば40.4%）
- 次期処分場搬入量 推計処分量（最小～最大）×40.4%  
 $= 159 \sim 252 \text{ 千トン／年} \times 40.4\%$   
 $= 64.2 \sim 101.8 \text{ 千トン／年}$  と予測される。